

日本 GIF オンラインセミナー
「エネルギー資源から読み解く『Beyond G7』の世界情勢
～中東諸国の環インド洋戦略」
実施報告書 概要版

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

セミナー開催概要

- 主 催：公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団（日本 GIF）
- 動画公開日：2022年10月11日（火）
- 開催形式：講演者が作成した動画を日本 GIF のホームページに公開した。
- 講演者：玉木直季 氏（英国王立国際問題研究所 研究員）

開催の趣旨

1977年公表の「世界公共投資基金構想（GIF 構想）」の背景には、1970年代のオイルショックがあった。翻って現在、ウクライナ問題により、世界は再びエネルギー危機に直面している。エネルギーの脱炭素化と、炭化水素資源の原材料化を両立できるのが、炭化水素資源を豊富に持ち、かつ太陽光などの自然エネルギーにも恵まれた、中東湾岸諸国である。アメリカの覇権が後退し、中国の経済成長も頭打ちとなる中で、世界の成長センターは、これまでの環太平洋地域から、インドやその周辺国、アフリカ東部などの環インド洋地域に移りつつある。中東地域は、アジアと欧州、アフリカ、インド洋をつなぐ結節点でもあり、地政学的に重要な地域である。君主制で政権基盤が安定している中東諸国は、独自の長期的な視点で世界を見ている。今後、「持てる国」である中東諸国の戦略的アライアンスが、世界の政治や経済のパワーバランスに与える影響は増大していくと予想される。

今回のセミナーでは、イギリスのシンクタンク、王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）環境社会プログラム客員研究員の玉木直季氏に、今後のエネルギー危機対応やウクライナ問題の行方などの世界情勢を、「中東の視点」から紐解いていただいた。

講演要旨

1. エネルギーについて

- 原油価格の推移を長い視点、大きな視野で見ると、緩やかな右肩上がりの直線となっている。原油には、燃料の他にプラスチック製品などの「原料」としての利用方法がある。この先世界人口が増え一人当たり GDP が増えると、プラスチック製品などの使用量も増えるため、急に原油が不要になることはない。
- ウクライナ危機で作物や穀物の輸出が滞っている。化学肥料の三要素（窒素・リン酸・カリウム）のうち、窒素は生成するためにガスを用いるので、産ガス国の中東諸国に多くの化学肥料プラントがある。また、リン酸、カリウムを持っているのが、ロシアや中国といった非欧米側であるという事実がある。

2. 中東について

- 国づくりを支えるビジョン：経済の中心は、GCC 諸国である。彼らは国の計画を長期設計している。再生可能エネルギーを重視しており、メガソーラーの開発も盛んである。
- 頼れる君主制とレントィア国家：中東は、資源から得られる資金が潤沢にある。代わりに自国での国民の発言や政治参加は限定されている。一方国家元首が長年変わらないので、国の長期ビジョンに国民を追随させることができる。
- 国のインフラを用い、ペトケミカル、水素等を作っている。原料を使った製造業が成り立つピラミッド（モノカルチャー経済）を目指そうとしている。先進国と、目標とする経済のあり方が異なっていることを意識すべきである。

3. 地政学について

- コロナ後、中東におけるほとんどの対立や断交が解消されている。
中東の国境は、第一次世界大戦後、宗主国により人為的に作られたものであるため、宗主国の影響力が下がっていけば、おのずと元に戻っていくというのが地政学的な考えである。アメリカが退場することで、今後どのように変化していくのかが注目される。
- ロシアは原油価格に関して OPEC+として中東と協調しているのと同時に、原子力分野でも協力を進めている。
- ロシアのウクライナ侵攻は、ヨーロッパがロシアに資源を頼りロシアがそれに応えるというストーリー上で起きた。
- これからの世界を見た時に、経済的に中心になっていく、もしくは資源を持っている国々は、3月の国連緊急特別総会でのロシアの即時撤退決議に賛成していない。
- 中国やロシアといった非西側諸国が資源国であること、そしてそのような国々は必ずしも西側と同じ民主主義によって政治を動かしていく国ではないということを考えると、11月からの COP27 や G20、もしくは来年の COP28 で、欧米主導による G7、民主主義、グローバルスタンダード、株主重視、ドル基軸といった考え方が変わっていく潮目を、これから我々は目撃するだろう。

4. インド洋について

- 環大西洋の時代から環太平洋の時代、そして環インド洋の時代へと移行しようとしている。中東の湾岸産油国を中心とした国々は、脱石油、脱ハイドロカーボンといわれる中で、人口増加に伴う巨大市場が期待される環インド洋の成長を取り込むために、自分たちの持つハイドロカーボンを活用しようとしている。それは国家状況が短期的に変わらない君主国家であることにより可能である。また、一方では独裁ともいわれるロシアや中国と、長い期間を見据えた話し合いの中で、国づくりを行っていくのではないか。

質疑応答

講演者が個別に登録者の質問を受け付け、回答することとした。

以上